

## レファレンス コーナー マレーシアの情報 化政策——MSC を中心に——

青柳英治

マレーシアは、一九八〇年代後半から製造業立地による経済発展を遂げてきた。その過程で、輸出と海外直接投資の流入に依存した経済発展や慢性的な労働力不足などの新たな課題に直面することになった。この課題を克服するため、政府は一九九五年にマルチメディアスーパースター（以下、MSC）計画を立ち上げ、情報通信産業の大規模な誘致を含む国家規模での情報化を推進してきた。この政策は、「ビジョン二〇二〇」、「第七・八次マレーシア計画」、「第二次工業化マスタープラン」など、各種の開発計画の中で実行され、知識集約型産業の育成に主眼を置いていた。

MSC計画は、クアラルンプールの南郊外に位置する広大な計画区域に、新行政首都プトラジャヤと新情

報通信産業都市サイバージャヤを建設し、この二都市を中心に情報通信インフラを集中・整備することで、情報通信産業の集積を促進するものであった。

MSCの計画区域に立地する企業には、「MSCステータス」が与えられ、法人税・所得税の減免などの優遇措置を講じることによって、国内外の企業誘致を進めていった。また、情報化のための法的な環境も整えられ、「サイバー法」が制定された。さらに、「フラッグシップ・アプリケーション」と呼ばれる基幹プロジェクトを立ち上げ、電子政府の実現や情報化時代を担える人材育成など具体的な施策が提示された。

本コーナーでは、マレーシアが知識集約型経済への転換を図るための壮大な計画であるMSCについて、二〇〇〇年以降に書かれた日本語文献を紹介したい。

まず、当研究所（以下、アジ研）の出版物には、次の三点がある。山田紀彦「需要を忘れた国家——IT政策——シンガポール、マレーシア、タイの事例」（『アジ研ワールド・トレンド』第七二号、二〇〇一年）では、マレーシアを含む東南アジア三カ国が推進する国家IT政策を概観したうえで、ITの利用者である国民の視点から、そのニーズや活用度の合いを検証している。

熊谷聡「マレーシアの産業高度化への取り組みと情報通信産業育成策」（北村かよ子編『情報化の進展

とアジア諸国の対応』アジ研二〇〇三年）では、MSC計画を新たな経済開発戦略と位置づけ、この構想が生まれた背景、特徴、情報化の進展状況を分析することによって、マレーシアの経済発展の可能性を展望している。

瀬田史彦「マレーシアの壮大な国家目標を体現する新行政首都プトラジャヤ」（『アジ研ワールド・トレンド』第一四二号、二〇〇七年）では、開発途上国の首都機能移転という視点から、新行政首都プトラジャヤの計画・建設から、軌道に乗るまでの状況が述べられている。例えば、MSC計画の中でのプトラジャヤの位置づけ、立地の決定や開発の規模とスピードに見られるトップダウンによる効用などが明らかにされている。

次に、報告書には、日本機械工業連合会、国際情報化協力センター「平成一六年度アジアにおける情報技術産業の状況及びIT人材の育成状況調査報告書」（日本機械工業連合会・国際情報化協力センター二〇〇五年）がある。この報告書では、MSC計画をはじめとするIT産業振興政策やIT普及政策など、マレーシアの情報化政策を紹介している。また、MSC計画に関する事業や政策を行うマルチメディア開発公社（MDEC）の資料を元にMSC計画の現状を整理している。

雑誌記事には、次の二点がある。瀬田史彦ほか「情報産業の誘致を主眼とした地域開発政策の有効性に関

する研究——マレーシア・マルチメディアスーパースター（MSC）のケーススタディ」（『都市計画』第五〇巻第五号、二〇〇一年）では、情報産業の立地誘致政策の事例研究として、マレーシアMSC計画及びMSCステータス取得企業の分析を行い、政策の有効性について分析している。

MSC計画を成功させる鍵は、優れたIT技術者の育成にあるとの認識から、MSC計画では人材育成にも力を入れてきた。加藤多恵子「アジアのIT人材育成——マレーシアマルチメディアスーパースター（MSC）計画におけるマルチメディア大学」（『情報管理』第四四巻第六号、二〇〇一年）では、MSCの運営に必要なIT技術者の育成を目的に設立されたマルチメディア大学（MMU）の概要、課程の特徴などを明らかにしている。

MSC計画に関する新しい情報を入手するには、当機構（ジェトロ）海外事務所駐在員が発信する国際ビジネス関連情報「通商弘報」  
(<http://www.jetro.go.jp/tiz/kohou/subsation/index.htm>、有料）が役に立つ。検索機能を使うことで、例えば、第九次マレーシア計画でのMSCの拡大目標やブランド力強化を企図して「MSC」から「MSCマレーシア」に名称変更した状況などを把握できる。

（あやぎ えいじ／アジア経済研究所図書館）